

内藤 修



## 竹下登元首相生家の元酒蔵が 特別清算

昭和後期を代表する政治家のひとり、故・竹下登元首相の生家として知られ、清酒製造を行っていた「竹下本店」（島根県雲南市）は10月16日、特別清算開始命令を受けました。

バブル期には約3億円の年商を誇りましたが、近年は業容縮小を余儀なくされ、後継者も不在のなか新会社に事業を譲渡。竹下本店については、特別清算により整理されることになりました。なお、同社が行っていた酒造業は、事業を譲り受けた新会社で営業を続けています。

### 江戸時代から酒造業を営む竹下本店

竹下本店は、慶応2年（1866年）創業、1955年に「竹下酒造」として法人改組された酒造業者の事業を引き継ぎ、県内の有力者などから出資を得て1979年9月に設立されました。故・竹下登氏の弟を含む竹下家の人間が長年代表を務め、「出雲誉」「出雲大衆」などの銘柄を製造。同氏が首相在任中の88年9月期には「出雲誉」を全国販売し、大量の注文を受けて約3億円の年売上高を計上しました。

しかし、その後は日本酒の消費量が落ち込むなかで、地元の卸売業者や小売店への販売が中心となり、売上は年々落ち込んでいました。2005年には酒造施設の3分の2を地元の自治体へ寄贈するなど業容を大きく縮小し、2021年9月期の年売上高は約2300万円にまで減少していました。

こうしたなかで後継者もいなかったため、会

社分割で設立された新会社へ2022年10月に事業および関連施設を譲渡。竹下本店については2023年4月開催の株主総会の決議で解散のうえ、同年10月に特別清算の開始命令を受けるに至りました。

### 後継者難倒産はことしも増加傾向に……

帝国データバンク調べによれば、後継者の不在が原因で経営に行き詰まった『後継者難倒産』は、2023年1～11月の累計件数で509件を数え、年間の最多件数を更新しました。また別の調査では、2023年10月時点の全国・全業種約27万社のうち、後継者が「いない」または「未定」の企業は14.6万社にのぼることがわかっています。この結果、全国の後継者不在率は53.9%となり、6年連続で前年を下回ったものの、依然として過半数の会社が後継者を決められていないままとなっています。

他方で、事業承継の「適齢期」とされる60歳台の代表者の後継者不在率は37.7%、70歳台も29.8%で後継者が未だ決まっていません。代表者の高齢化が進むにつれ、病気や死亡で事業継続がままならなくなるほか、「後継者育成」が頓挫して、事業継続を断念するリスクは高まっています。

後継者が不在で業績も改善しないまま、ゼロゼロ融資の返済や各種コスト負担が重荷となる企業を中心に、『後継者難倒産』はことしも増加していく可能性が高いでしょう。 ▲

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。